

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講 座 の 名 称	介護支援専門員更新研修課程Ⅰ、介護支援専門員更新研修課程Ⅱ				
実 施 方 法	① 通学 (昼間) ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング (回数 回)				
指定講座番号 (15桁)	4422001	—	2310033	—	9
講 座 の 創 設 年 月 日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間 令和8年3月31日	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数 (29人)	修了者数 (29人)	
平成18年10月7日					
訓 練 期 間	5ヶ月		総 訓 練 時 間	89時間	
1. 教 育 訓 練 目 標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		介護支援専門員			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		大分県社会福祉介護研修センター			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		介護支援専門員証の有効期間中に、介護支援専門員として実務に従事している者又は従事していた経験のある者で、引き続き実務に従事する又は実務に従事する予定がある等で有効期間を更新する必要がある者のうち、令和7年12月末までに有効期間が満了する者。 現在の実務への従事、実務経験の多少を問わず、受講可能。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		介護支援専門員			
2. 教 育 訓 練 の 内 容					
教 科 (カリキュラム)		時 間	使 用 教 材 名		
ケアマネジメントにおける実践の振り返り及び課題の設定①②		13	【課程Ⅰ】 介護支援専門員現任研修テキスト 専門研修課程Ⅰ (中央法規出版)		
介護保険制度及び地域包括ケアシステムの現状		3			
対人個別援助技術及び地域援助技術		3			
ケアマネジメントの実践における倫理		2			
ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の実践		4			
リハビリテーション・福祉用具の活用に関する事例		4			
状態に応じた多様なサービスの活用に関する事例		4			
看取り等における看護サービスの活用に関する事例		4			
家族への支援の視点が必要な事例		4			
社会資源の活用に向けた関係機関との連携に関する事例		4			
入退院時等における医療との連携に関する事例		4			
認知症に関する事例		4			
個人での学習及び介護支援専門員相互間の学習		2			
研修全体を振り返っての意見交換、講評及びネットワーク作り		2			
介護保険制度及び地域包括ケアシステムの今後の展開		4	【課程Ⅱ】 介護支援専門員現任研修テキスト 専門研修課程Ⅱ (中央法規出版)		
状態に応じた多様なサービスの活用に関する事例		4			
リハビリテーション・福祉用具の活用に関する事例		4			
入退院時等における医療との連携に関する事例		4			
看取り等における看護サービスの活用に関する事例		4			
認知症に関する事例		4			
家族への支援の視点が必要な事例		4			
社会資源の活用に向けた関係機関との連携に関する事例		4			
3. 受 講 者 と な る た め の 要 件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		介護支援専門員証の有効期間中に、介護支援専門員として実務に従事している者又は従事していた経験のある者で、引き続き実務に従事する又は実務に従事する予定がある等で有効期間を更新する必要がある者のうち、令和6年12月末までに有効期間が満了する者。 現在の実務への従事、実務経験の多少を問わず、受講可能。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		介護支援専門員証を取得し、介護支援専門員としての従事経験がある。課程Ⅱを受講しようとする者は、すでに課程Ⅰを一度修了している必要がある。			
③その他					

〔 特 記 事 項 〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況						
(1) 資格取得状況						
① 前年度の修了者数	29	人				
② ①に係る教育訓練の入講者数	29	人				
③ ②のうち目標資格の受験者数	29	人	受験率(③/②)	100	%	
④ ③のうち合格者数	29	人	合格率(④/③)	100	%	
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人				
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	28	人				
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。						
※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。						
(2) 受講修了者による講座の評価等						
① 回答者総数		29	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	22	人			
	2 非正社員、派遣社員	6	人	②A：就業者計 28		
	3 その他の就業（自営業等）	0	人			
	4 非就業	1	人	②B：非就業者計		
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上（昇進、昇格、資格手当等）に役立つ	14	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) 28		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	5	人			
	3 社内外の評価が高まる	0	人			
	4 円滑な転職に役立つ	6	人			
	5 趣味・教養に役立つ	3	人			
	6 その他の効果	0	人			
	7 特に効果はない	0	人			
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 1		
	2 希望の職種・業界で就職できる	1	人			
	3 より良い条件（賃金等）で就職できる	0	人			
	4 趣味・教養に役立つ	0	人			
	5 その他の効果	0	人			
	6 特に効果はない	0	人			
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 1		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人			
	4 就職していない	1	人			
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	11	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) 28		
	2 おおむね満足	14	人			
	3 どちらとも言えない	3	人			
	4 やや不満	1	人			
	5 大いに不満	0	人			
(3) 受講者、受給者の修了後の状況（就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等）						
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法						
1 に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	毎回の研修前、研修直後、修了3か月後に各科目に対する理解度を研修記録シートに記入し、修了3か月後に提出。事務局で集計を行っている。					
(通信制講座の場合)						
スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	ハイブリッド形式で実施しているため、通学者と同様の時間で行う。					

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法

(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	出席率100%、卒業単位を満たすこと
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	研修記録シートの点数による測定

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法

(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	毎回の研修後、「振り返り」の時間を設けて「研修記録シート」を各自記入する。受講前と受講後の自身の理解度について、各自数値化して振り返っている。 講師からの振り返りに対しての助言等はない。
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	当センター館内にある「福祉人材センター」を紹介し、求人情報の提供を行う

8. その他の事項

指定教育訓練実施者名 及び代表者名	社会福祉法人大分県社会福祉協議会 (代表者名： 会長 佐藤 章)		
住所及び連絡先	大分県大分市大津町2丁目1番41号 TEL 097-558-0300		
施設名称及び施設長名	大分県社会福祉介護研修センター (施設長 所長 伊東 雅人)		
住所及び連絡先	大分県大分市明野東3丁目4番1号 TEL 097-552-6888		
苦情受付者	氏名 藤丸 邦彦 所属 総務・人材部	事務担当者	氏名 村谷 愛美 所属 社会福祉研修部
連絡先	TEL 097-552-6888	連絡先	TEL 097-552-6888

特定一般教育訓練経費 支 払 い 方 法 ① 一 括 払 ② 分 割 払 ③ 両 方 可 能	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)	58,000 円
	① 入 学 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	円
	② 受 講 料 (税 込 額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	58,000 円 (うち、必須教材費) 9,460 円)
	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)	円
	① 任意の教材費(税込額)	円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	円
	③ 施設維持費(税込額)	円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	円
	3. 総額 (1 + 2) (税込額)	58,000 円